



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	市民社会と小集団（3・完）－パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる政治理論的考察－
Author(s)	辻, 康夫; TSUJI, Yasuo
Citation	北大法学論集, 55(6), 500-475
Issue Date	2005-03-18
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/15334
Type	departmental bulletin paper
File Information	55(6)_p500-475.pdf



市民社会と小集団（3・完）

——パットナムのソーシャル・キャピタル論をめぐる
政治理論的考察——

辻 康 夫

目 次

- 序 本稿の目的
- 第1章 パットナムのソーシャル・キャピタル論の概要
- 第2章 小集団論の思想史的脈絡
- 第1節 政治参加・政治統合と小集団 (以上55巻1号)
- 第2節 アイデンティティと小集団
- 第3章 ソーシャル・キャピタル論の特徴
- 第1節 民主政の機能の改善 (以上55巻3号)
- 第2節 経済のパフォーマンスへの寄与
- 第3節 福祉政策におけるエンパワーメント
- 補論1 政治参加の諸形態めぐって
- 補論2 <人生の豊かさ>とソーシャル・キャピタル
- 結論 (以上本号)

第2節 経済のパフォーマンスへの寄与

ソーシャル・キャピタルの有用性が強調される他の重要な局面は、経済のパフォーマンスへの寄与である。パットナムは『民主政を機能させ

る』および『ボーリング・アロン』において、中北部イタリアや、アメリカのハイテク地域の例を取り上げ、豊かなソーシャル・キャピタルが事業者・技術者の間の協力を促進し、経済の活況を生み出す効用を持つことを指摘している。本節では、パットナムがこの議論において依拠するピオリとセープルの研究『第二の産業分水嶺』（1985）⁽¹⁾に立ち戻って、この議論の説得力および射程を検討したい。

1 大量生産体制の限界

ピオリとセープルは、20世紀末において、従来の支配的なパラダイムであった大量生産（mass production）の体制が行き詰まりをみせていると論じ、これに変わる新しいパラダイムが形成される可能性と、その社会的・政治的含意について刺激的な議論を行っている。彼らによれば、生産体制およびそこで用いられる技術は、市場のあり方や消費者の嗜好、多様な社会制度と密接に結びついており、これらが相互に規定しあう関係にある。19世紀から20世紀において、大量生産体制はアメリカを典型例として、先進工業諸国において支配的なパラダイムとなり、これに整合的な諸制度が形成された。他方で、これと競合する生産体制が抑圧され、周縁に追いやられることになった。

大量生産体制およびそれと密接に結びついた経済・社会制度の概要は次のようなものである⁽²⁾。大量生産体制は作業工程を多くの単純作業に分解して労働者に分担させ、さらにはこれを機械によって代替することで、単一の商品を大量に生産することを特徴とする。それぞれの労働者は単一の作業に特化し、また用いられる設備・技術も単一の作業を行うためのものである。この体制においては高度な技能を持たない非熟練勞

(1) Michael J. Piore and Charles F. Sabel, *The Second Industrial Divide: Possibilities for Prosperity* (Basic Books, 1984) (マイケル・J・ピオリ、チャールズ・F・セープル著、山之内靖・永易浩一・石田あつみ訳『第二の産業分水嶺』筑摩書房、1993年)。パットナムによる依拠については、次を参照。MDW pp. 159-162.

(2) Piore and Sabel, *op. cit.*, ch. 2.

働者も、比較的容易に作業をこなすことができる。

大量生産体制は大規模設備への多額の投資を行うから、採算の確保のためには設備の安定した稼働が不可欠である。このためには生産要素の供給および製品の需要が安定する必要がある、大量生産体制の確立の過程では、これに寄与する多様な制度が形成された⁽³⁾。交通網の発達によって製品市場が拡大され、また各企業は卸売りネットワークを形成してその組織化を図った。これと並行して、労使関係の安定のための諸制度が作られた。さらに企業の生産活動は国民経済全体の動向に規定されるが、世界恐慌後にはその安定を確保するための様々な制度が形成された⁽⁴⁾。労働組合が合法化されて団体交渉の担い手となり、労働生産性と物価の上昇に連動した賃金決定が行われるようになった。これにより賃金が安定し、また国内の製品市場が確保される。政府支出の増大や、発展途上国市場への進出も製品の需要を支えた。また農村部には潜在的な余剰労働力が存在し、労働力不足の際にこれを緩和する機能を果たした。

このような大量生産体制は1960年代末以降行き詰まりを見せ、先進諸国の経済の停滞・混乱が続くことになる⁽⁵⁾。その原因の第一は、大量生産体制の存立の条件である、生産要素および製品の市場の安定性が消失したことにある。オイル・ショック、変動相場制への移行、余剰労働力の枯渇などが、市場の安定性を掘り崩したのである。原因の第二は、大量生産製品の市場の需給関係の悪化である。先進諸国の生産力の増大、および第三世界の工業化により、大量生産製品の市場が飽和し、利益を上げることが困難になったのである。

2 クラフト的生产体制

大量生産体制に代わるモデルとして著者たちが注目するのが、「柔軟な専門化 (flexible specialization)」によって特徴づけられる「クラフト的

(3) *Ibid.*, ch. 3.

(4) *Ibid.*, ch. 4.

(5) *Ibid.*, ch. 7.

（職人的）生産（craft production）」の体制である。今後の経済体制の行方は依然として不透明であるが、少なくとも国際的な経済制度の再構築が行われるまでは、大量生産体制の行き詰まりが打開される見通しは乏しく、クラフト的生産様式の優位が続くと考えられる⁽⁶⁾。実際、この生産体制を取り入れた企業、あるいは地域において、良好な経済的パフォーマンスを示す事例が多く見られるのである。

この体制は、次のような特徴を持つものとされる。第一に、個々の企業が多品種の製品を少量ずつ生産し、また頻繁に生産する品種を変更する。第二に、これに対応して、労働者の技能や生産の設備・技術は、多様な製品の製造に用いられる柔軟性を備えたものである。第三に、企業と市場の関係も、大量生産体制下とは異なったものになる。クラフト的体制においては、単一の製品にたいする大量の需要を維持する必要はなくなるが、他方で、微妙な差異により差別化された商品への需要を作り出すために、消費者を教育し、その趣味を洗練する必要がある。企業は、消費者のニーズに迅速に応じると同時に、この変化を先取りし、さらに新しいニーズを作り出す役割を担うのである。

クラフト的体制は、大量生産体制とは異なる職場管理の仕組みを必要とする⁽⁷⁾。大量生産体制においては、アメリカに典型的に見られるように、硬直的な職場管理の仕組みがとられることが多かった。すなわちそれぞれの「職務」が作業内容によって厳格に定義され、これに応じて賃金が決められる。個々の労働者への「職務」の割当においては、高賃金の「職務」が、古参の労働者から順に「先任権」にもとづいて割り当てられる。こうした仕組みは、大量生産体制のもとで、労使それぞれの利益を保障するものとして生み出されたものであるが、職場内の人員配置の柔軟な変更を困難にするものであった。

これに対して、クラフト的体制においては、絶えず新しい製品を生み出してゆくために、職場における職務の柔軟な組み替えや人員配置の変更が不可欠である。また技術革新、新製品の開発のためには、高い技能

(6) *Ibid.*, pp. 281-282.

(7) *Ibid.*, ch. 5.

を持つ熟練労働者の役割が大きく、また彼らが協力して創意工夫に努めることが不可欠である。したがって労使の協調が重要であり、実際、この体制のもとでは労使の境界が不明確になることが多い。このようにクラフト体制においては、柔軟な人員配置、労使の協調、熟練労働者・技術者の育成、技術の伝授が重要であり、こうした条件を確保するために、労働者には雇用保障が与えられる一方で、新規の参入に対しては制限が設けられることになる。

クラフト的体制は、多様な組織形態を取りうる⁽⁸⁾。柔軟で有機的な分業・協力のネットワークは、大企業の内部に構築されることも可能であるし、大企業とこれを取り巻く下請け企業群の間に存在する場合もある。これらの例は、日本やドイツに多く見られるほか、アメリカにおいても存在してきた。しかし著者たちが特に重視するのが、もう一つの形態、すなわち特定地域に集中して立地した中小企業群が作り出すネットワークであり、ソーシャル・キャピタル論にとって重要なものこの形態である。この産業集積地型 (regional conglomeration) のネットワークの例として、イタリア中北部や、ヨーロッパ諸都市の專業地域、ニュー・ヨークの服飾産業、アメリカ諸都市の建設業などがあげられる。シリコン・バレーやボストンなどのコンピューター産業もこの重要な実例である。

これら産業集積地における中小企業群のネットワークは、次のような構造を持っている。諸企業は比較的短期の契約によって<企業主と下請け>の関係を結び、協力の関係を形成するが、商品の需要に応じて企業主、下請け、労働者の立場が入れ替わる。すなわち製品の受注に成功した事業者が、企業主となって労働者を雇い、下請けとの契約を結ぶのである。これらの事業者・労働者の間には、コミュニティとしての規制・互助の多様な仕組みが存在するが、特に、コミュニティ内部における技術の革新・蓄積・継承を保障するための規制が重要である。第一に、労働者の賃下げや、商品の廉売競争などに対する規制が存在する。これらの行為は、搾取によって相互の協力関係を破壊し、また技術革新を妨げるからである。第二に、受注に成功した企業は他の企業に下請けの仕事

(8) *Ibid.*, chs. 8-10.

を回す義務があり、こうしたワークシェアリングにより、負けた企業は破綻を免れ、その技術の消失が防がれるのである。第三に、技術の開発や伝授、人材養成のために共同の取り組みがなされる。なお地方自治体が、このようなコミュニティ内の規制を法令によって強化し、またコミュニティの共同事業を保護するなど、積極的な役割を果たすことが多い。

ところでクラフト体制は、経済的パフォーマンスの向上のためのみに求められるのではない。クラフト体制、特にその産業集積地型の形態は、これに加えて次のような魅力を持つのである⁽⁹⁾。第一に、それは経済的平等の実現に資する可能性が大きい。すなわち一般にクラフト体制は、労使間の協調なしには機能せず、また労働者の技能に依存する性格が強いから、労働条件に対する配慮を不可欠なものにする。とくに産業集積地型のネットワークにおいては、既述のように、当該産業の従事者の間に高度な平等性が存在する。第二に、クラフト体制は労働者の熟練と創意工夫、諸決定への参加を必要とするため、労働者は職場における高度な自治を獲得することができる。さらに産業集積地型の形態は、この条件を保障する地方自治体の権限強化と相まって、地域社会における充実した自治を実現させる可能性を持つ。このようにこのヴィジョンは職場における管理や無味乾燥な作業から人々を解放し、職場や地域社会における自己決定と、有意味な活動を回復する手段ともなりうるのである。

3 ソーシャル・キャピタルの機能

産業集積地型のクラフト体制において、ソーシャル・キャピタルは重要な機能を持つ。既述のように、産業集積地のコミュニティが存続するためには、個々の事業者および労働者が、多様な局面において緊密に協力する必要があるが、地域内の濃密な人間関係から生み出される強い連帯感が、このような高度な規範に実効性を与えている例が多い⁽¹⁰⁾。すなわちこの種のコミュニティはしばしば、民族的・宗教的なコミュニティ

(9) *Ibid.*, pp. 277-280, 306-308.

(10) *Ibid.*, pp. 265-267, 272-275.

や、政治的党派などと重なっており、日常生活の多様な局面において濃密な交流が存在している。こうした人間関係が信頼関係の担保として利用されることで、規範の遵守を相互に期待することができるのである。またこの業界に入った者が生涯その内部にとどまることが期待できるため、技術訓練の提供も円滑に行われ、技術の継承も容易になる。このように、ここで望まれる人間関係・集団は、生活の多様な領域にまたがる包括性、濃密な社交、強固な帰属意識、参入・離脱の制限された閉鎖的性格などによって特徴づけられるものである。

4 意義・条件・限界

クラフト体制論（およびそれを支えるソーシャル・キャピタル）の意義を評価するにあたっては、既述のように、これが今日我々の抱えるいくつかの重要な課題・ニーズに対処する意味を持つ点を確認する必要がある。第一に、20世紀末に大量生産体制の行き詰まりによって生じた課題、すなわち、＜経済的パフォーマンスの改善＞や、新しい環境の下での＜経済的平等の確保＞という課題に対処するヴィジョンを示すものである。第二に、20世紀中葉以来の、個人の自律をめぐる議論との連続性が認識される必要がある。ラッシュは、組織化の時代において、管理や操作が生活の多様な領域に浸透し、無味乾燥な活動が増加する状況に対処するために、職場や地域社会に自律的で意味のある活動の領域を確保することを考えたが、クラフト体制論はそのためのヴィジョンを提示するものとなっているのである。

他方で我々は、こうしたヴィジョンの実現には、社会制度の大きな変革が不可欠であることを合わせて認識しなければならない。この点に関してピオリとセーブルの議論に即して、二点を指摘しておきたい。

第一は、クラフト体制を機能させる濃密なソーシャル・キャピタルの形成・維持をめぐる問題である。既述のように、伝統的な産業集積地の例を見れば、この体制の良好な機能のためには、当該の産業コミュニティが強い規律と連帯感を持つ必要があると考えられる。ピオリとセーブル

は、このようなソーシャル・キャピタルを発達させる要因としてエスニシティ、宗教、政治的信条などの紐帯の重要性を指摘するが、いずれにせよ先進諸国の現状において、このような条件を備えうる地域は多くはなかろう。さらに伝統的な産業集積地のコミュニティのなかにも衰退の危機に直面しているものが存在する⁽¹¹⁾。例えばアメリカの伝統的な産業地域においては、成功した職人の子弟が高等教育をうけてホワイト・カラーの職種に就く傾向が強まり、後継者の確保が困難になっていることが指摘される。ピオリとセーブル自身は、全国各地に存在する産業地域が相互に連帯するヴィジョンを示唆し、これをプルドンの「職人の共和国」になぞらえるが、こうした構想の実現には、地域コミュニティを活性化させるための、政治・社会制度のラディカルな変革が不可欠となるであろう。

第二に、1990年代の変化を通して、大量生産体制から柔軟な生産組織への移行が、そのままでは魅力的なクラフト体制の実現を促進しないことが認識されるに至っている。こうした事情は、クラフト体制の重要な実例とされたハイテク産業の動向に見て取ることができる。コンピュータなどのハイテク産業地域は、大学を核として発達した人的ネットワークが技術開発を支える、産業集積地型のクラフト体制を持っている⁽¹²⁾。ところがこれらの企業は、事業規模が拡大し多くの労働者を雇用するに至った後も、末端の労働者や地域社会と安定した関係を結ぶことを拒否している。これらの企業の多くには労働組合が存在せず、末端の労働者の地位は不安定である。また自治体や州政府からの援助を受ける一方で、税などの負担の軽減を要求し、他地域への移転を示唆することで要求の実現を迫っている。このようにハイテク産業においては、技術者や企業家の間に豊かなソーシャル・キャピタルが存在し、これが高い生産性を支えていることが指摘される一方で、そこから生み出される利益は彼らの間で独占され、末端の労働者や地域社会には分配されない。ピオリとセーブルはこの点を、クラフト体制の原則からの逸脱ととらえ、

(11) *Ibid.*, pp. 289-295.

(12) *Ibid.*, pp. 286-289.

このような態度が長期的にはハイテク産業を支えるコミュニティを掘り崩し、産業に打撃を与える可能性を持つと考えたのである。

ところがその後の推移を見る限り、＜生産組織の柔軟化＞と＜雇用者の境遇の二極化＞の同時進行は、ハイテク産業に限られず広く見られる現象になった⁽¹³⁾。＜生産組織の柔軟化＞は、柔軟な技術を持つ熟練労働者一般の重用よりも、むしろアウトソーシング、臨時・パート雇用の活用による生産組織の組み替えによって実現される部分が大きく、これによって労働者の境遇の二極化が進行することになった。この結果エリートを除く多くの雇用者は市場の強い圧力にさらされる。その労働の内容は一層単純化され、雇用形態は不安定化し、エリートとの賃金較差は拡大する。ピオリとセーブルが＜大企業内のクラフト体制＞の代表的例としたIBMが、生産組織の一層の柔軟化の中で、従来の雇用保障の方針を放棄したことは、これを象徴するものである。このように近年の動向は＜経済的パフォーマンス＞の要請と、＜経済的平等性＞、＜労働の意味の回復＞、＜職場・地域における自治・自律＞の要請の間に、緊張関係が存在することを示している。近年、主流になりつつある＜組織の柔軟化＞の形態においては、＜経済的パフォーマンス＞の課題は一定程度達成されるとしても、その他の課題をめぐる状況は、大量生産の時代と比べてむしろ大きく悪化していることがとみに指摘されるのである。

このように考えれば、魅力あるクラフト体制の実現には、多くの条件が必要であることがわかる。ピオリとセーブルの指摘するように、このヴィジョンの実現には、ラディカルな地方分権に加え、共同体内外にお

(13) このような変化の動向およびその弊害については以下を参照。Richard Sennett, *The Corrosion of Character* (New York: Norton, 1998) (リチャード・セネット著、斎藤秀正訳『それでも新資本主義についてゆくか』ダイヤモンド社、1999年)。Robert B. Reich, *The Work of Nations: Preparing Ourselves for 21st-Century Capitalism* (New York: Alfred A. Knopf, 1991) (ロバート・B・ライシュ著、中谷巖訳『ザ・ワーク・オブ・ネーションズ』ダイヤモンド社、1991年)、ch. 24. *Idem*, *The Future of Success: Working and Living in the New Economy* (Vintage Book, 2000) (ロバート・B・ライシュ著、清家篤訳『勝者の代償』東洋経済新報社、2002年)、ch.10。

ける経済活動への規制や、富や所得の配分の原則の変更など、市場の論理の大幅な修正が必要になる。他方、こうした制度的条件が満たされない場合、ある種のソーシャル・キャピタルと結びつきたく柔軟な生産体制¹⁴が、一定の経済的合理性を持ちうるとしても、その魅力は大きく限定されたものになるであろう。

第3節 福祉政策におけるエンパワーメント

1 問題の背景

ソーシャル・キャピタルの有用性が強調されるいまひとつの局面は、「犯罪防止・治安」、「初等・中等教育」⁽¹⁴⁾、「健康」など、人間生活における最も基礎的な条件の確保に関わるものである。パットナムの指摘するように、豊かな対面的関係がこれらの確保の上で有用であることは多くの個別研究によって指摘されているが、こうした主張の意義と射程を確定するために検討されるべき点は多い。豊かなソーシャル・キャピタルはそれ自体で、治安や基礎教育の崩壊を防ぐ力をどの程度持つのか。基礎的ニーズの満たされていない地域や集団の内部にソーシャル・キャピタルを構築し、これを活用してニーズを満たすという政策は、どの程度の有効性を持つのか。あるいはこれが有効性を持つためには、いかなる条件が必要とされ、どのような政策が併用される必要があるのか、等々。アメリカでは基礎的ニーズの確保にソーシャル・キャピタルを活用する実践例が数多く存在しており、我々はこれらをめぐる議論を利用しつつ、これらの点に関する考察を進めることにしたい。

アメリカにおいて、基礎的ニーズの充足をめぐる問題は、大都市中心部の貧困地区（インナー・シティ）に集中して現れ、したがってこの間

(14)「教育」とソーシャル・キャピタルをめぐる議論においては、初等・中等教育における落伍の防止という最低水準の確保が主たる問題であり、その対策も非行・犯罪の防止など、基礎的ニーズをめぐる他の問題と密接に関わるものである。

題は「貧困地区の再生」の問題として扱われるべき部分が多い。この問題は次のような経緯で現在に至っている⁽¹⁵⁾。第二次大戦後、アメリカの大都市圏においては、モータリゼーションや高速道路の建設に伴って郊外住宅地が発展し、ここへむけて白人中産階層の都心部からの大量流出が生じる。やがてショッピングセンター、工場、オフィスも郊外に立地するようになり、都心部の衰退が進行する。これと並行する形で、低所得者層が都心部へ流入し貧困地区が形成される。やがて産業構造の脱工業化が進行するにつて、低所得者層の雇用機会が減少して失業者が急増し、貧困地区の状況は急速に悪化した。自治体の都市計画が状況を悪化させたことも指摘される。都心部の衰退は市の財政を逼迫させ、市政府はしばしば、限られた財源を発展の可能性の高い地域に重点的に投下する一方で、貧困地区への投資を削減した。このような政策は都市部を二極化し、貧困地区の荒廃を一層深刻化させることになった⁽¹⁶⁾。

貧困地区の住環境は劣悪なものになる。荒廃した貧困地区では賃貸住宅の家賃が下がり、住宅への投資は抑制され、住宅建設・修繕のための融資の獲得も困難になる。改修は滞り住宅の劣化が進む。やがて資産価値の下落により住宅の売却も困難になると、所有の放棄が生じるが、そ

(15) 以下の点に関しては次の文献を参照。平山洋介『コミュニティ・ベースト・ハウジング：現代アメリカの近隣再生』（ドメス出版、1993年）。同「アフオーダブル・ニューヨークへの挑戦：世界都市の住宅危機（1）-（5）」『地域研究』2001年1、2、4、5、6号。Roberta Brandes Gratz, *The Living City*（ロバータ・B・グラッツ著、林泰義・富田鞠彦・宮路真知子訳『都市再生』晶文社、1993年）。William Julius Wilson, *The Truly Disadvantaged: The Inner City, the Underclass, and Public Policy*（University of Chicago Press, 1987）（ウィリアム・J・ウィルソン著、青木秀男・平川茂・牛草英晴訳『アメリカのアンダークラス：本当に不利な立場に置かれた人々』明石書店、1999年）。*Idem*, *When the Work Disappears: The World of the New Urban Poor*（New York: Alfred A. Knopf, 1996）（ウィリアム・J・ウィルソン著、川島正樹・竹本友子訳『アメリカ大都市の貧困と差別』明石書店、1999年）。

(16) 豊かな居住区においても、開発による資産価値の向上の結果、オフィスビルや高級住宅以外の土地利用が困難になり、安価な住宅は姿を消すことになる。このため低所得者層はここから締め出されることになる。

の際しばしば、火災保険の補償金を得るための放火がおこる。焼失した建物の跡地には、ゴミの不法投棄などが行われ住環境の荒廃が加速される。こうした状況下で、少しでも余裕のある住民や企業は外部への転出を余儀なくされる。転出できない貧しい人々は、荒廃した危険な建物にとどまったり、さらにはホームレスになったりする。こうした貧困地区には、多様な社会問題が集中する。地域社会の規範は崩壊し、犯罪が多発する。多数の人々が薬物・アルコール中毒、精神疾患、エイズなどを患う。経済は荒廃し、高い失業率が持続する。合法的な職を見つけられない人々は薬物売買などの非合法的な商売に手を染める。子供は将来への希望や就学の意欲を持たず、初等・中等教育のシステムも機能しない。

貧困地区の再生事業の核のひとつになるのは、安定した生活の基盤となる安価で良質の住宅を多数確保することである。従来、このような低廉の住宅の供給は、連邦・地方政府の主導によって行われてきたが、今日、政府主導の事業は大幅に削減されるに至っている⁽¹⁷⁾。この原因の第一は、政府の財政支出の削減への圧力の高まりである。この圧力は各レベルの政府の財政事情の悪化に加え、経済運営におけるネオ・リベラルの主張の高まりによって引き起こされている。原因の第二は、トップダウンの事業の手法に関して、次のような問題が認識されるに至ったことである。政府主導の住宅建設事業は、しばしば当該地区の居住者を立ち退かせて、従来のコミュニティを解体した。他方で、新たに作られた住宅内においては住民のコミュニティの規範が円滑に形成されず、犯罪やバンダリズムが多発することになった。また政府が直接管理する公営賃貸住宅では、管理者と居住者との間に、人種や階層の違いに起因する相互不信が存在した⁽¹⁸⁾。このため公営住宅では家賃の滞納やバンダリズムが横行し住宅は荒廃する。さらに行政によるパターンリスティックな管理が、居住者に落伍者の意識、無力感を植え付けて自立を妨げることが

(17) 平山『コミュニティ・ベスト・ハウジング』2、3章。同「アフォーダブル・ニューヨークへの挑戦（1）」pp. 71-72。

(18) 平山『コミュニティ・ベスト・ハウジング』pp. 324-325。

指摘されるのである。

2 住民主導の居住区再生

1980年代以降、政府主導の事業が縮小するなかで、住民主導の非営利組織の主導する事業が、徐々に都市再生の中心的な手法となる。この新たな手法において、ソーシャル・キャピタルが重要な役割を果たすことになるのである⁽¹⁹⁾。以下ではこうした事業を担う組織の代表的形態であるCDC (Community Development Corporation, コミュニティ開発法人)の手法を取り上げて、この点を見てゆきたい⁽²⁰⁾。

CDCは特定の居住区の再生を目的とする非営利組織であり、その組織は居住区の住民を中心とした理事会と、事業運営の専門技能を持つ有給

(19) パットナム自身、基礎的ニーズの充足のためのソーシャル・キャピタルの活用は、経済的資源や個人的技能の乏しい貧困地区において重要な課題になると考えており、これがソーシャル・キャピタル論の主たる題材とされている (BA p.318)。なおCDCをはじめとする住民主導組織による再生事業に対しては、サンデルも共同体論の立場から高い評価を与えている。See Michael J. Sandel, *Democracy's Discontent: America in Search of a Public Philosophy* (Harvard University Press, 1996), pp. 333-337.

(20) CDCに関しては主として次の文献に拠った。Ross Gittel and Avis Vidal, *Community Organizing: Building Social Capital as a Development Strategy* (Sage Publications, 1998), ch.3. 平山『コミュニティ・ベスト・ハウジング』。次の文献も参照した。平山「アフォーダブル・ニューヨークへの挑戦」。平野吉信「連邦政府の住宅政策の中でのCDC」『地域開発』1995年8号。林森義「連邦議会主導のコミュニティ再生ネットワーク：近隣再投資機構と近隣住宅支援機構によるコミュニティ再生」『地域開発』1995年8号。同「ニューヨーク概観：近隣コミュニティからの大都市再生」『地域開発』1995年2号。同「ニューヨークのCDC」『地域開発』1995年2号。同「都市コミュニティ再生の中心的役割を担うコミュニティ開発法人」『地域開発』1994年9号。小野啓子「CDCの限界と可能性」『地域開発』1995年2号。同「ワシントンDCのCDC」『地域開発』1995年8号。小野啓子、シェリー・ブレイク「資金調達インターメディアリ、LISC」『地域開発』1995年2号。山口喜美夫「ニューヨークの銀行とコミュニティ開発」『地域開発』1995年2号。

のスタッフから構成される⁽²¹⁾。事業の中心は低価格住宅の供給・管理であるが、これに加えて次のような事業も手がける場合が多い。持ち家取得のためのカウンセリング。商店の再生、清掃などの住環境整備。若者への教育、高齢者へのケア。職業斡旋や職業訓練。ビジネスへの小規模の融資。警察との連携、不審者の監視などの犯罪防止活動。食糧配給、ホームレスへの宿泊所の提供。アルコール・薬物中毒、若年の妊娠に関するカウンセリングなどである。

居住区の住民は、CDCの活動のあらゆる局面において参画を求められる⁽²²⁾。理事会は住民が中心となり、また事業内容は広く住民の参加の下で議論され、コミュニティ全体の利益の観点から決定される。また住民は多様な業務に労力を提供する。CDCが雇用できる有給スタッフはわずかであるから、一般事務や経理などの日常業務の多くは住民によって担われることになる。建設工事、施設・住宅の管理、社会サービスなど、各種事業の遂行の中では、労力の提供が求められる。これらの労力の提供は、ボランティアとして行われる場合も、一定の賃金が支払われる場合もある。

CDCは事業を行うにあたって、当該コミュニティの外の多様な主体、すなわち政府諸機関、教会や慈善団体などの非営利組織、財団や支援団体、民間企業、民間金融機関などとの間にパートナーシップを形成する⁽²³⁾。事業資金のうち連邦・州・市政府からの補助金で賄われる部分はわずかであり、民間企業や金融機関などからの投資を呼び込むことが不可欠である。また組織運営や事業遂行のためのノウハウの提供や、スタッフの技能訓練などの支援も、政府や支援組織によって行われる。こうしたパートナーシップの形成において、「媒介組織(インターメディアリ)」と呼ばれる支援組織の役割が大きい。媒介組織には多様なものがあるが、

(21) アメリカにおけるCDCの数は1990年代初めに二千あまり、その規模はスタッフの数が数名のものから、百名を超えるものまで様々である。

(22) 平山『コミュニティ・ベスト・ハウジング』pp. 146-147。

(23) 平山『コミュニティ・ベスト・ハウジング』7章。Gittel and Vidal, *Community Organizing*, ch. 3.

これらは公共セクターや民間セクターから寄附や投資を集め、住民組織への助成・融資を媒介する機能を果たす。またスタッフに対する技能訓練や個別事業への助言を行ってCDCの活動を支えるのである。

なお公営賃貸住宅においても、CDCに類似した「借家人管理組織」と呼ばれる住民組織が作られ、政府からの委託を受けて管理を行い、あわせて他の諸事業をも行う事例が増加している⁽²⁴⁾。地方政府は住民組織に対して管理技術の訓練を与えらるとともに、資金援助を行っている。

政府主導の事業と比較して、住民主導事業が次のような長所を持つことは広く認められるに至っている⁽²⁵⁾。第一にあげられるのは、諸事業のコストの低下の効果である。住民によるボランティアや低賃金の労働の提供により、住宅やサービスの提供のコストが下がる。公営住宅の管理も、借家人管理組織に委ねられた場合、コストが大幅に低下するメリットがある。第二に、住民が事業の主体になること自体から、有用な効果が生じる。住民は元来、住環境を維持・改善することに利益を持っているが、彼らを事業に引き込むことでこの目標への共通のコミットメントが強化される。例えば住民組織が管理する住宅・施設においては、パンダリズムの発生率がきわめて低くなり、住宅・施設の管理の水準が向上する。住民組織が管理する公営住宅においては、家賃の滞納が大きく減少する。住民による犯罪防止活動も、大きな成果をあげる例が多い。さらに貧困者に事業の仕事を割り当てることは、技能・就労の訓練を施す効果がある。また賃金を受け取ることで、慢性的な失業の無力感から抜け出す効果もある。このように住民主導の手法は、住民の労働を活用してコストを切りつめるとともに、「エンパワーメント」によって彼らに能動性を与え、再生事業へのコミットメントを生み出し、また住民間の絆をつよめることで、有益な効果を生み出すといえるのである⁽²⁶⁾。

(24) 平山『コミュニティ・ベースト・ハウジング』9章。

(25) 平山『コミュニティ・ベースト・ハウジング』pp. 147-149, 314-321。
CDCに関する前掲の諸論文をも参照。

(26) 福祉政策一般におけるエンパワーメントへの流れについては、次を参照。
Christopher Pierson, *Beyond the Welfare State? : The New Political Economy of*

3 望ましい対面的人間関係

このような再生事業は、多数の主体の間に信頼と協力の関係を形成することなしには成功しない。第一に、居住区の住民間の積極的な協力が不可欠である。また第二に、住民組織は外部のパートナーとの間に信頼関係を構築し、協力・支援を獲得しなければならない。こうしてこれらの当事者間に存在する二種類の対面的人間関係、ソーシャル・キャピタルが、高い有用性を持つことになるのである⁽²⁷⁾。

それではいかなる種類の人間関係が、このような機能を果たしうるのであろうか。居住区住民間の関係については、一定程度の濃密な交際との関係が有用と考えられる⁽²⁸⁾。一般に居住区の再生においては、「生活のための最低限のニーズの充足」という喫緊の課題が住民に共有されている。しかも要求される貢献は、特殊技能などを必要としない単純労働の提供などであり、多大な犠牲を伴うものでもない。したがって一般的な状況下であれば、比較的容易に協力関係が成り立つと想像されよう。しかしながら貧困地区には、住民間の協力を妨げる特殊な事情がいくつも存在している⁽²⁹⁾。すなわち、能力があり成功した住民や事業家の多くは、すでに居住区から転出してしまっており、活動の核になる人々が少ない。犯罪や暴力の蔓延により人々は相互に孤立し、隣人間の信頼や協力の関係が希薄化している。過去に試みられた再生事業の失敗などの経験から、住民は新たな事業に期待を寄せなくなっており、事業への協力の意欲が低い。このような不利な条件のもとで住民間の協力関係を構築するに際しては、居住区内の人間関係の密度は決定的重要性を持つのである。具体的には、住民の居住区への愛着、住民相互の接触の頻度、地域内の住

Welfare (Pennsylvania State University Press, 1992)(クリストファー・ピアソン著、田中浩・神谷直樹訳『曲がり角にきた福祉国家：福祉の新政治経済学』未来社、1996年), ch. 6.

(27) これら二種の対面的関係の対比は、バットナムのいわゆる *bonding* と *bridging* の区別に対応する。

(28) Gittel and Vidal, *Community Organizing*, pp. 14-21.

(29) *Ibid.*, pp.21-22.

民組織の数などによって指標化されるソーシャル・キャピタルの量が、再生の潜在力や、衰退に対する抵抗力の強さと高い相関性を持つことが指摘されている。また、人種的・民族的マイノリティ集団の濃密な人間関係が有用であること、女性や高齢者など居住区との密着度の高い人々の役割が重要であることが指摘されるのである⁽³⁰⁾。

住民組織が外部のアクターとの協力関係を構築する上では、住民組織のリーダーやスタッフが、広い範囲に面識・知己を持つことが有用とされる⁽³¹⁾。この人間関係は必ずしも濃密なものである必要はない。たとえば民間企業や金融機関との間には、事業への一定の信頼さえ得られれば、相互の利益の期待から協働が成り立つ場合も多いのである⁽³²⁾。以上のようにここで望まれるソーシャル・キャピタルは、第一に、居住区の小共同体内の濃密な対面的関係、第二に、居住区と外部の多様なアクターとの緩い関係である⁽³³⁾。

4 意義・条件・限界

以上の検討をふまえて、我々はソーシャル・キャピタルの有用性をめぐる議論の妥当性と射程を検討することにした。住民主導の再生事業の手法の特徴は、＜住民の協力と自助＞＜政府等による公的支援＞＜市場からの民間資本の導入＞という異質の要素を組み合わせることにある。政府主導事業と比べて、コストの圧縮や、住民へのエンパワーメントの効果が生まれるのも、この特徴によるものである。ここで注意すべきは、

(30) 平山『コミュニティ・ベスト・ハウジング』pp. 150-153。

(31) Gittell and Vidal, *Community Organizing*, pp. 14-21.

(32) 一般に狭い範囲内に存在する <bonding social capital> は、現在の困難に耐えるための精神的な支援をあたえるが、これに対して現状自体を改善するためには、外部と結びつき、ここから情報、機会、資源を獲得することが不可欠である。また個人の求職などについても、居住区の外部とのつながりの有用性が強調されている。See Gittell and Vidal, *Community Organizing*, p. 18.

(33) ソーシャル・キャピタルが乏しく、協力関係が成り立ちにくい居住区に、これを生み出すための多様な実験が支援組織の主導の下に試みられている。See Gittell and Vidal, *Community Organizing*, Introduction, ch.3.

三つの要素のなかで、＜政府等による公的支援＞が極めて大きな役割を果たすことである。連邦・地方政府および、これらが設立した支援組織・インターメディアリは、住民主導組織の設立を支援し、また資金援助、融資、土地や施設の提供、技術訓練など様々な便宜の提供を行っている。また住民主導組織が民間の投資や援助を確保するうえでも、政府の果たす役割は極めて大きい。すなわち「コミュニティ再投資法」は銀行に対して、営業地域内の貧困地区に一定の融資をすることを義務づけている。また貧困地区への投資に対しては税制上の特典が与えられ、これが民間の投資の誘因となっている。また支援組織や財団への寄附に対しては、税制上の特典により誘因が与えられている。このように民間からの協力は、政府による規制や間接的支援によって初めて確保される。再生事業は自発的な協力や、善意、市場の論理にもとづく提携のみでは成り立たず、市場の論理を制約し、住民間およびパートナー間の協働を促進する政府の機能に負うところが大きいのである。

これら三つの要素が事業に持ち込む論理の間には、一定の緊張関係が存在するが、これらの間に適切なバランスが保たれることが、この手法が機能するための条件である。エンパワーメントの効果をあげるためには、事業が居住者のニーズに適合し、住民の主体性と協力関係を発展させるものでなくてはならないが、他方で、組織は事業のパートナーとなる政府や民間資本に対しても、一定の責任を負うことになる⁽³⁴⁾。政府は自らのプログラムとの整合性を要求し、住民のイニシアチブを一定程度制約する。また民間資本は、事業が少しでも高い利潤をあげることを要求し、大きな制約を課する。したがって、事業の成功のためには、政府が住民主導組織に十分な財政的・技術的支援を与えるとともに、その自主性を尊重することが決定的に重要である。政府の支援が減少して民間資本への依存が高まり、住民の自律性が失われるならば、この手法の効果は大きく減じられることになるのである⁽³⁵⁾。

(34) 平山『コミュニティ・ベースト・ハウジング』pp. 159-164。同「アフォーダブル・ニューヨークへの挑戦（4）」pp. 45-48。

(35) 実際、近年のアメリカでは、＜財政支出の圧縮＞の要請が優先され、政

この議論の射程に関する第二の点は、この手法の効果・有効性の範囲にかかわるものである。貧困居住区の住民の自助・協力と、民間の投資の促進によって生活の基礎的ニーズを満たす試みには、一定の意義が存在する。しかしこれらの事業が、それだけで当該居住区の包括的な再生をもたらさないことも明らかである。治安や教育、失業などの解決のために住民組織のなし得ることは限られている⁽³⁶⁾。特に、慢性的失業の問題の解決なしに貧困地区の根本的再生があり得ないとすれば⁽³⁷⁾、問題の解決には、雇用政策の抜本的見直しなど、社会経済構造の変革を伴う政策が必要になる。

失業と並ぶ構造的要因として指摘されるのは、近年のアメリカ社会における富の著しい偏在、社会階層による厳格な棲み分けの進行である⁽³⁸⁾。アメリカにおいては、分権的な財政構造の故に、自治体間の財政事情の較差が大きく、これが行政サービスの較差に直結する傾向が強い。貧しい住民の多い自治体は税収が少なく、貧困・社会問題に関連する支出が多いため財政事情は悪い。また自治体内の富裕な居住区は gated community の形態をとり、民間の警備や清掃のサービスを購入し、有料公園を整備して良質な住環境を確保し、子供を私立学校に通わせる。他方で彼らは、貧困地区への所得の実質的移転に反対して、減税と公共サービスの削減を要求する。この結果、貧困地区に投下される財源は減少する。公立学校、公共施設などの予算は削減され、荒廃が加速される。学校の

府の支援が減少して民間資本の果たす役割が高まり、これにより市場の論理が強まる傾向にある。この結果、可能な事業のタイプが大きく制約されるという弊害が生じる。すなわち資本市場への魅力によって事業が選別され、住民に密着した小規模の事業は困難になり、また事業を起こせる居住区の割合も減少する。

(36) 平山『コミュニティ・ベースト・ハウジング』p.149. Gittel and Vidal, *Community Organizing*, pp. 42-47.

(37) この点はウィルソンによって説得的に主張されている。See Wilson, *The Truly Disadvantaged*; idem, *When the Work Disappears*.

(38) Reich, *The Work of Nations*, ch. 23; Robert N. Bellah et. al., *The Good Society* (New York: Alfred A. Knopf, 1991) (ロバート・N・ベラー他著、中村圭志訳『よい社会』みすず書房、2000), ch.3.

校舎は修繕されず、教員の給与は低く、教室は過密になる。こうした住環境の著しい較差と、そこから生じる住宅価格の較差の存在を前提にして、人々は自らの収入の限度内で、少しでも豊かな地域へと移動することになる。かくして地域的な棲み分けが強化され、それぞれの地域には類似の人種・所得階層からなる同質的なコミュニティが形成される。基礎的なニーズの充足の条件は、政府の行政サービスによって一律に確保されるものではなく、それぞれの居住区や個人が、その財力に応じて購入すべきものになってゆくのである。

これに対応してそれぞれの居住区は自閉的となり、相互の交流が希薄化する。多くの人々にとって、帰属意識の対象となる「コミュニティ」とは、自己と同質な住民の住む狭い居住区を意味するようになり、それをこえて共感が広がりにくくなる⁽³⁹⁾。この結果貧困地区の問題も、「貧困地区が自ら取り組むべき問題」として観念されるようになる。貧困・治安など、社会の基本構造に由来する問題に対しては、社会階層や居住区の枠を越えた広範な人々が協力して取り組むことが不可欠であるが、連帯の構築のためには、このような狭隘な「コミュニティ意識」が克服されなければならないのである⁽⁴⁰⁾。

(39) Reich, *The Future of Success*, ch.10; idem. *The Work of Nations*, ch.23.

(40) 再生事業を担う住民主導組織についても、これらの点における限界が指摘される。第一に、住民主導組織は、社会制度の変革や政策形成への参画を目指す住民運動から生まれてきたものが多いが、近年では当該居住区での具体的事業に専念し、住民の意思の表明という政治的機能を弱めつつある。財団などは個別事業を支援はするが、住民の政治的運動に対しては支援を与えない傾向がある。また政府や民間企業と事業のためのパートナーシップを模索する必要から、彼らに圧力をかける政治運動を行うことに、一定の困難が生じるのである。第二に、貧困地区の居住区もまた人種・エスニシティ・階層によって区分され、居住区を越えた交流がきわめて乏しい。このため住民組織も相互に分断されており、相互の協力が希薄であるとされる。See Gittell and Vidal, *Community Organizing*, pp. 22-23, 51-52. 平山「アフォーダブル・ニューヨークへの挑戦（4）」pp. 45-46. 同「アフォーダブル・ニューヨークへの挑戦（5）」pp. 49-52.

以上のように、貧困地区における基礎的ニーズの充足のために、ソーシャル・キャピタルの活用が一定の意味をもつことは確かであるが、我々は同時に、この手法の有効性を規定する条件を認識する必要がある。すなわちこの手法の有効性は市場の論理を抑制する諸制度に依存するところが大きい。またこの問題のより根本的な解決のためには、雇用政策、貧富の拡大や棲み分けの抑制など、居住区を取り巻く社会構造の変革が不可欠である⁽⁴¹⁾。ソーシャル・キャピタルとく基礎的ニーズの充足との関係をめぐる議論は、これら二つのレベルにわたって行われるべきであろう。

補論1 政治参加の諸形態をめぐって

第三章第一節では、現代の政治が、政策主張団体を重要なアクターとし、金銭、マス・メディア、ダイレクト・メールによる非人格的人間関係を通して行われる傾向が強まっていること、その問題点の克服のためにソーシャル・キャピタルの政治的機能の再生が主張されていることを見た。ところで、これらの問題が存在するとしても、マス・メディアや政策主張団体が果たす役割の評価や、問題の解決のための手段に関しては議論が分かれるところであり、旧来の団体の再生は、考えられる唯一の対処法ではない。この問題に立ち入ることは本稿の議論に含まれないが、ここでは政策主張団体、とくに公益主張団体や人権擁護団体などの市民団体の発展の意義を評価する議論に言及しておきたい⁽⁴²⁾。

(41) こうした点が見落とされることにより、社会的公正が後退することへの危惧は強い。例えば公衆医療に関する次の論文を参照。Carles Muntaner, 'Social capital and the third way in public health', *Critical Public Health*, June 2000, no.2, pp. 107-124. 著者によれば、バトナムの研究による刺激および「第三の道」の政治的成功によって、この分野においてもソーシャル・キャピタルの利用が盛んに議論されるに至ったが、その効用に関する実証的データは十分ではなく、またソーシャル・キャピタルの有用性が過大評価されれば、医療へのアクセスの深刻な不平等の問題が軽視される危険がある。

(42) 以下の議論は次の文献による。Jeffrey M. Berry, 'The rise of citizen groups', in Theda Skocpol and Morris P. Fiorina (eds.), *Civic Engagement in American*

第一に、公益主張団体や人権擁護団体などは、市民の一般利益を産業界の利害に対して擁護する機能を持つとされる。1960年代に生まれた当初は、これらの団体の機能は限定されたものであった。当時は産業界の利益を代表する利益団体が、穏健で分別を備えたものとして尊重される傾向が強く、他方で、公益や人権を主張する団体の立場は、感情的、過激な性格を持つものと見なされた。こうした評価はその後徐々に変化し、1990年代には、これらの市民団体はエスタブリッシュメントの一部として、業界団体を上回る信用と敬意を獲得するようになる。議会における証言や、ニュースにおける露出なども、大幅に増加し、重要な政治的アクターとして認知されるに至る⁽⁴³⁾。こうした発展を通して、市民の一般的利益が政治過程に反映されるチャンネルが形成されてきたのである。

第二に、これらの市民団体は、情報の発信を通じて、公共討論の充実に貢献している。これらの団体の中には多くのスタッフと、資金に裏付けられた高い研究機能を持つものも少なくなく、アメリカにおいては、これらが公共討論に提供する情報の量は、政府機関や大学などのそれに匹敵する⁽⁴⁴⁾。

第三に、これらの団体において豊かな対面的関係や一般会員の参画が希薄であるとしても、それは必ずしも政治的教育の効果が存在しないことを意味しない。すなわち、これらに参加する人は、明確な政治的意識

Democracy (Brookings Institution Press, 1999)

(43) たとえば、1990年代初めの統計では、ロビー活動を行う利益団体の総数に占める、これらの団体の比率は7%程度だが、議会における証言の数では全ロビー団体による証言の3割をしめる。テレビ・ニュースにおける報道は、全ロビー団体に関する報道の45.6%（1995年）、活字メディアにおいても40.2%（1991年）を占める。See *ibid.*, pp.376, 379.

(44) 主要メディアで注目された研究報告の件数は、政府機関によるもの30.6%、市民団体19.4%、大学など17.6%、独立研究所10.2%、企業9.3%、シンクタンク5.6%である（1995年）。大学などに比べて市民団体が優位にあるのは、大学が基礎研究を重視するのに対して、市民団体が政策論議と結びつく研究を行うという違いによると推測される。また年間予算については、リベラルな傾向を持つ代表的な24の市民団体の平均が1400万ドル、スタッフ数については、同様の22団体の平均が132名であった（1991年）。See *ibid.*, pp.385-388.

をもち、しかもこれが参加により強化されると考えられる。またこれらの集団自体が会合の場を提供しない場合にも、そこでの活動を通じて、他の対面的組織の会合への参加を促されることも考えられる。

さらに、連邦政府の役割の増大に伴い、全国レベルの政治へのアクセスの必要は増大しつつあり、これらの団体がその有力なチャネルであることを考えれば、その有用性は明らかである。このように、ソーシャル・キャピタルに支えられた団体と、政策主張団体との間には、両者の長所を生かした相互補完の関係が築かれる必要がある。

補論 2 <人生の豊かさ>とソーシャル・キャピタル

トクヴィル以来、中間団体を媒介にした社会への参加は、人格の陶冶を通じた豊かな人間形成に不可欠なものとされてきたが、中間団体の一形態である、ソーシャル・キャピタルの衰退は、この観点からいかに評価されるべきであろうか。

周知のようにトクヴィルは、自己の領域に埋没して広い世界への関心を失う態度を「個人主義」として定式化した。彼によればこのような態度は、自己の生活がより広い社会の秩序に依存していることを見落としている点で、知的欠点と呼びうるものである。こうした誤謬が正されることで、人々は社会と結びつくことになる。またシヴィック・ヒューマニズムの伝統や、アレントのような思想家においては、公的な秩序形成への参画や、「現れの空間」への参入が、私生活とは異なった高い価値を持つものとされる。あるいは、コミュニタリアンの議論においては、善き生の実践およびこれに基づく自己解釈の形成のために共同体への帰属が不可欠であると論じられる。これらの議論は相互に微妙に異なるが、いずれの議論も、共同体への参画の喪失は人間生活の重要な次元を切り詰めるものであり、したがって十全な生の実現のためには回避されるべきことであると考えられる点で共通性を持つ。

こうした観点から考察した場合、ソーシャル・キャピタルの衰退の効果は、必ずしも一義的なものとは考えられない。パットナムの示すとこ

ろによれば、近年において、個人が音楽を演奏する回数、教会へ行く回数、スポーツ・チームの数などが減少しているが、他方でコンサート、博物館、映画館、スポーツ・ジムへゆく頻度は増加している。多人数で行うボランティア活動が大きく減少しているが、他方で、一人で行うボランティア活動はさほど減少していない。

既述のように、こうした現象は活動の場が分化した帰結であると考えられる。かつて多くの集団は、構成員間の社交と、特定の目的を持つ活動（音楽の享受、競技の楽しみ、労働者の権利擁護、政策への働きかけ、知的会話など）を融合させていた。しかし後者の実現のみが問題になるのであれば、機能別・市場ベースで提供される、対面性や持続性を欠いた組織により、効率的な達成が可能であることも多い。音楽の美を享受するためには、プロの音楽家の演奏を聞くことの方が、アマチュアの合唱団に参加するよりも効率的な場合が多いであろう。人格の発展のために、刺激のない社交の形態を拒否し、趣味の洗練などを核とした、刺激的な社交をもとめたりースマンの観点をとるならば、現状に大きな問題があるとは言い切れない。また政治参加の形態をめぐるても、〈補論1〉にみたように、問題は複雑である。〈集まって時間をつぶす〉ことの好みの減少が、多様な回路を通じて弊害をもたらす可能性が存在するとしても、この現象自体を直ちに知的関心の退化、人間精神の貧困化、公共精神の喪失と結びつけることは困難であると思われる。

結論

以上のように、対面的人間関係の有用性をめぐる議論は、いずれもその時代の刻印を帯びたものであり、特定の社会的環境を前提とし、特定の課題への対処をめざしている。また、それらの議論はいずれも、特定の形態の人間関係を重視するとともに、望ましい社会的・政治的秩序に関する構想と結びついてきた（表参照）。20世紀の中葉には、企業や労働組合、社交団体などの巨大組織が生成し、福祉国家体制が形成されるなかで、民主政の安定性が求められた。このために集団を媒介にした社

[1] 1950年代-1960年代

	政治参加・政治統合	個性・アイデンティティ
環境	非人格の大組織 福祉国家の形成	大組織への帰属 同質化の圧力
課題	民主政の安定	個性・独創性・批判精神の涵養
対面集団の機能	参加の媒介。疎外の克服	自由で刺激的な交流の場
望ましい集団の形態	分権的・民主的。開放的 同質性・凝集力は低い	余暇の領域 自発的・開放的
機能の条件	大組織の分権化・民主化 統治の分権化	職場の規律の緩和 社交の促進

[2] 1970年代末-

	政治参加・政治統合		個性・アイデンティティ
環境	エリート・集団からの市民の自立		大組織・政府・市場による管理 安定したアイデンティティの困難
課題	政治的平等		自治・自律的活動の回復
対面集団の機能	(役割の低下 の容認)	低社会層の動員	自律的活動の場
望ましい集団の形態		一定の凝集性・ 閉鎖性	職場・地域における自治 分権的・民主的
機能の条件			社会諸制度の分権化

[3] 今日の議論

	政治参加・政治統合	経済的パフォーマンス	基礎的ニーズの確保
環境	金銭・マスメディア・ 政治のプロの支配 市民の政治からの排除	大量生産体制から柔軟 な生産体制への移行	脱工業化などによる貧 困問題の深刻化
課題	平等かつ実質的な参加。 階層を越えた対話	経済的合理性。平等性。 職場・地域における自律	貧困地区における基礎 的ニーズの充足
対面集団の機能	市民の参加を媒介	企業者・労働者の連帯 を支える	自助・協力の基盤
望ましい集団の形態	階層を横断。開放的 豊かな社交を含む	閉鎖的。強い凝集力	居住区内の強い結合 居住区外との弱い結合
機能の条件	金銭・マスメディア・ 政治のプロの影響力の 抑制	地方分権。市場の論理 の抑制	市場の論理の抑制 (さらに慢性的失業や 富の偏在の抑制)

会統合が模索され、大組織の分権化・民主化と、任意結社の創出が課題とされた。他方で、大組織への同化から個性・独創性を守る場として、高度な開放性を持つ趣味の集まりが推奨された。1970年代が進むと民主主体制が安定するとともに、大組織を単位とする秩序への批判が生じ、個人の自律化を評価する動きも強まる。また市場、巨大組織、政府による管理が人格発展を脅かすことが一層強調され、より自律的な小集団を求める動きも強まる。

これらの時代と比較した場合、今日のソーシャル・キャピタル論の背景は、脱工業化、グローバリゼーションや規制緩和、市場の論理の強まり、労働組合・社交団体などの巨大組織の衰退、福祉国家のゆらぎ、経済的不平等の拡大、コミュニケーション技術の発展など、一連の関連し合う現象によって構成されている。ソーシャル・キャピタル論が関心を持つ実践的課題は多様であるが、そのいくつかは新しい環境のもとで新しく生じたものであり、他のものも従来の課題を受け継ぎつつ、再定義・再定式化されている。

今日のソーシャル・キャピタル論は、望ましい社会的・政治的秩序について、明確には論じるには至っていない。しかし本稿で検討したように、その議論を展開するならば、現存の社会的・政治的秩序の変革の主張を導くことは難しくない。逆にそのような変革の可能性を視野に入れないならば、ソーシャル・キャピタル論の射程は、大きく限定されたものになると考えられよう。

このように、ソーシャル・キャピタルの有用性の有無をめぐる我々の議論は、時代の政治的・経済的・社会的背景と、対面的集団を取り巻く制度的環境・社会構造などの脈絡を明確にしつつ行われるべきであろう。またその中では思想的反省が、しかるべき役割を果たす必要があると思われる。なおソーシャル・キャピタル論にしばしばみられる過去の社交生活への素朴な郷愁は、必ずしも適切とは思われない。その理由は、現在の環境が過去のそれから大きく変化したということばかりではない。本稿で検討したように、集団生活における緊張や、理想的社会秩序の構想をめぐる対立は常に存在してきたのであり、理想のモデルを過去の時代に見いだすことは困難と考えられるのである。